※の部分は記載しないでください。

令和 8年度歳出予算見積書

（単位：千円）

課室：152001 産業デジタル化推進課(199-05)

款	07 商工労働費	項	01 商工費	目	02 産業デジタル化推進費
細目事業名	05 デジタル化推進事業費	900 予算額登録（最終査定）			

前年度（既計上）予算額		見積額		※ 決定額	
金額	財源内訳	金額	財源内訳	金額	財源内訳
511,608	(一) 96,567 (国) 413,766 (諸) 1,275	771,904	(一) 674,126 (国) 96,863 (諸) 915	225,456	(一) 102,825 (国) 121,716 (諸) 915

※区分	・細々目事業の目的、内容、根拠法令、見積概要（簡潔に記述してください）	前年度予算額（財源内訳）	見積額（財源内訳）	※決定額（財源内訳）
	01 デジタル化推進調整費	8,534	8,643	8,359
		(一) 7,188	(一) 7,287	(一) 7,003
	１）事業の目的、内容	(国) 1,331	(国) 1,341	(国) 1,341
	デジタル化推進調整費	(諸) 15	(諸) 15	(諸) 15
	２）見積概要			
	・インターネットホームページ保守委託料	511	472	472
	委託内容：産業デジタル化推進課が管理するホームページの保守	(一) 511	(一) 472	(一) 472
	委 託 先：民間企業			
	契約方法：随意契約			
	・【会】事務費	8,023	8,171	7,887
		(一) 6,677	(一) 6,815	(一) 6,531
		(国) 1,331	(国) 1,341	(国) 1,341
		(諸) 15	(諸) 15	(諸) 15
	報酬	(一) 1,821	(一) 1,936	(一) 1,936
	職員手当等	(一) 676	(一) 726	(一) 726
	共済費	439	465	465
		(一) 424	(一) 450	(一) 450
		(諸) 15	(諸) 15	(諸) 15
	報償費	2,400	2,400	2,400
		(一) 1,200	(一) 1,200	(一) 1,200
		(国) 1,200	(国) 1,200	(国) 1,200
	旅費	729	768	666
		(一) 598	(一) 627	(一) 525
		(国) 131	(国) 141	(国) 141
	需用費	(一) 1,406	(一) 1,386	(一) 1,227
	役務費	(一) 552	(一) 419	(一) 401
	使用料及び賃借料		(一) 66	(一) 66
	公課費		(一) 5	0

※特記事項

※の部分は記載しないでください。

令和 8年度歳出予算見積書

（単位：千円）

課室：152001 産業デジタル化推進課(199-05)

※区分	・細々目事業の目的、内容、根拠法令、見積概要（簡潔に記述してください）	前年度予算額（財源内訳）	見　積　額（財源内訳）	※決　定　額（財源内訳）
	02 中小企業等デジタル化促進事業費	478,750	722,883	185,678
		(一) 83,696	(一) 638,429	(一) 83,871
	１）事業の目的、内容	(国) 393,794	(国) 83,554	(国) 100,907
	県内中小企業等のデジタル化の取組を促進し、生産性向上や付加価値の高い産業の創出につなげるため、デジタル技術の活用に関する普及啓発や相談対応、導入支援、プロフェッショナル人材活用支援、及び人材育成を行う。	(諸) 1,260	(諸) 900	(諸) 900
	（一部人材確保支援事業費から組み替え）			
	２）見積概要			
	・中小企業等デジタル化人材育成講座実施委託料	45,936	78,715	46,815
	委託内容：中小企業等のデジタル化促進につながる人材育成講座の企画運営	(一) 22,338	(一) 54,858	(一) 22,958
	委 託 先：民間企業	(国) 22,338	(国) 22,957	(国) 22,957
	契約方法：随意契約（プロポーザル方式）	(諸) 1,260	(諸) 900	(諸) 900
	・デジタル化普及啓発事業委託料	8,967	8,947	8,947
	委託内容：デジタル化の普及啓発に向けた、県内事業者によるデジタル化優良事例の表彰イベント及び広報活動の企画運営	(一) 4,484	(一) 4,474	(一) 4,474
	委 託 先：民間企業	(国) 4,483	(国) 4,473	(国) 4,473
	契約方法：随意契約（プロポーザル方式）			
	・中小企業等デジタル化促進事業費補助金	51,277	49,194	49,194
	補助の目的及び内容：県内中小企業等のデジタル化を促進するため、専門家を配置し伴走支援を実施	(一) 39,516	(一) 37,433	(一) 24,597
	補助先：（公財）高知県産業振興センター	(国) 11,761	(国) 11,761	(国) 24,597
	補助割合：定額			
	補助期間：令和８年度			
	・小規模事業者等デジタル化支援推進事業費補助金	9,887	9,034	9,034
	補助の目的及び内容：県内小規模事業者等のデジタル化を促進するため、経営指導員の支援力向上を図る	(一) 4,944	(一) 9,034	(一) 4,517
	補助先：高知県商工会連合会	(国) 4,943		(国) 4,517
	補助割合：定額			
	補助期間：令和８年度			
	・【人】高知県プロフェッショナル人材戦略拠点運営費補助金	13,250	66,295	66,295
	補助の目的及び内容：県内中小企業等の経営課題解決に向けて、プロフェッショナル人材の活用を図る	(一) 6,625	(一) 23,679	(一) 23,679
	補助先：（公財）高知県産業振興センター	(国) 6,625	(国) 42,616	(国) 42,616
	補助割合：定額			
	補助期間：令和８年度			
	・デジタル技術活用促進事業費補助金	340,000	505,000	0
	補助の目的及び内容：県内事業者が行うデジ		(一) 505,000	

※特記事項

※の部分は記載しないでください。

令和 8年度歳出予算見積書

（単位：千円）

課室：152001 産業デジタル化推進課(199-05)

※区分	・細々目事業の目的、内容、根拠法令、見積概要（簡潔に記述してください）	前年度予算額（財源内訳）	見　積　額（財源内訳）	※決　定　額（財源内訳）
	タル技術や省力化機械装置の導入による生産性向上の取組に要する経費に対し補助する 補助先：中堅企業及び中小企業者等 補助割合：1/12～2/3以内 補助期間：令和８年度 査定：所得向上補助金に統合	(国)　340,000		
	・中小企業等デジタル化人材育成講座開設寄附金 寄附先：国立大学法人高知大学 寄附内容：デジタル技術の活用促進のための啓発を行う入門講座を開設するための寄附	3,300 (一)　1,650 (国)　1,650	0	0
	・事務費	6,133 (一)　4,139 (国)　1,994	5,698 (一)　3,951 (国)　1,747	5,393 (一)　3,646 (国)　1,747
	報償費	1,924 (一)　1,121 (国)　803	1,283 (一)　797 (国)　486	1,238 (一)　752 (国)　486
	旅費	(一)　1,322	(一)　1,510	(一)　1,306
	需用費	438 (一)　380 (国)　58	309 (一)　284 (国)　25	253 (一)　228 (国)　25
	役務費	2,041 (一)　1,021 (国)　1,020	2,184 (一)　1,093 (国)　1,091	2,184 (一)　1,093 (国)　1,091
	使用料及び賃借料	408 (一)　295 (国)　113	412 (一)　267 (国)　145	412 (一)　267 (国)　145

※特記事項

※の部分は記載しないでください。

令和 8年度歳出予算見積書

（単位：千円）

課室：152001 産業デジタル化推進課(199-05)

※区分	・細々目事業の目的、内容、根拠法令、見積概要（簡潔に記述してください）	前年度予算額（財源内訳）	見　積　額（財源内訳）	※決　定　額（財源内訳）
	03 情報産業振興費	24,324	40,378	31,419
		(一) 5,683	(一) 28,410	(一) 11,951
	１）事業の目的、内容	(国) 18,641	(国) 11,968	(国) 19,468
	県内中小企業等のデジタル化の取組を支える県内情報通信業の成長につなげるため、担い手を育成する人材育成講座や、システム開発におけるＡＩ活用事業を実施する。			
	２）見積概要			
	・デジタル化人材育成講座実施委託料	22,611	14,960	14,960
	委託内容：デジタル化人材育成講座の企画運営	(一) 4,523	(一) 2,992	(一) 2,992
	委 託 先：民間企業	(国) 18,088	(国) 11,968	(国) 11,968
	契約方法：随意契約（プロポーザル方式）			
	・【創】【新】人工知能活用システム開発等委託料	0	23,914	15,000
			(一) 23,914	(一) 7,500
	委託内容：ＡＩを活用したシステムの開発及びそのノウハウの横展開を実施			(国) 7,500
	委 託 先：民間企業			
	契約方法：随意契約（プロポーザル方式）			
	査定：実証モデル数減（２→１）、地域未来交付金を充当			
	・【創】事務費	1,713	1,504	1,459
		(一) 1,160	(一) 1,504	(一) 1,459
		(国) 553		
	報償費	915	712	667
		(一) 503	(一) 712	(一) 667
		(国) 412		
	旅費	(一) 369	(一) 511	(一) 511
	需用費	189	116	116
		(一) 168	(一) 116	(一) 116
		(国) 21		
	使用料及び賃借料	240	165	165
		(一) 120	(一) 165	(一) 165
		(国) 120		

※特記事項